

様式第一号

法人名	医療法人社団 和風会	医療法人(整理)番号	7	5	7		
所在地	東京都青梅市長淵九丁目1 4 1 2 番地の4						

貸 借 対 照 表

(令和 7年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	2,884,950	I 流 動 負 債	1,612,948
現 金 及 び 預 金	614,939	買 掛 金	465,607
事 業 未 収 金	2,000,362	短 期 借 入 金	183,520
た な 卸 資 産	44,492	未 払 金	494,887
前 払 費 用	45,423	未 払 費 用	119,468
未 収 入 金	41,559	預 り 金	85,452
仮 払 金	714	仮 受 金	1,676
立 替 金	1,513	賞 与 引 当 金	187,192
繰 延 消 費 税	137,759	入 院 保 証 金	52,080
貸 倒 引 当 金	-1,812	法 人 税 等 充 当 金	14,166
II 固 定 資 産	8,867,777	未 払 消 費 税 等	8,901
1 有 形 固 定 資 産	6,873,008	II 固 定 負 債	6,727,454
建 物	2,914,215	長 期 借 入 金	5,642,957
建 物 付 属 設 備	1,381,074	退 職 給 付 引 当 金	1,051,725
構 築 物	136,017	受 入 保 証 金	32,771
車 両 運 搬 費	14,504	負 債 合 計	8,340,402
器 具 備 品	477,308	純 資 産 の 部	
土 地	1,927,163	科 目	金 額
建 設 仮 勘 定	5,830	I 出 資 金	350,000
その他の有形固定資産	16,898	II 積 立 金	3,062,325
2 無 形 固 定 資 産	513,699	繰越利益積立金	3,062,325
借 地 権	249,463		
ソ フ ト ウ ェ ア	259,392		
その他の無形固定資産	4,844		
3 そ の 他 の 資 産	1,481,070		
出 資 金	130		
有 価 証 券	45,481		
長 期 貸 付 金	85,601		
差 入 保 証 金	9,498		
敷 金	29,138		
保 険 積 立 金	945,947		
繰 延 税 金 資 産	360,071		
長 期 前 払 費 用	5,281		
貸 倒 引 当 金	-77	純 資 産 合 計	3,412,325
資 産 合 計	11,752,727	負債・純資産合計	11,752,727

様式第二号

法人名医療法人社団 和風会

医療法人(整理)番号757

所在地東京都青梅市長淵九丁目1412番地の4

損 益 計 算 書
(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		13,023,698
2 事業費用		
(1)事業費	13,104,419	
(2)本部費	—	13,104,419
本来業務事業損失		80,721
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		545,490
2 事業費用		508,697
附帯業務事業利益		36,793
事業損失		43,928
II 事業外収益		
受取利息	437	
その他の事業外収益	207,672	208,109
III 事業外費用		
支払利息	51,018	
その他の事業外費用	41,767	92,785
経常利益		71,396
IV 特別利益		
固定資産売却益	1,599	
その他の特別利益	—	1,599
V 特別損失		
固定資産売却損	452	
その他の特別損失	—	452
税引前当期純利益		72,543
法人税・住民税及び事業税	99,963	
法人税等調整額	-32,552	67,412
当期純利益		5,131

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

たな卸資産の評価は、最終仕入原価法によっております。(貸借対照表価額は時価の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により算定し、計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理によっております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

(1) 担保に供している資産

建物	2,451,753千円
建物附属設備	652,906千円
土地	1,281,042千円
計	4,385,702千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	209,784千円
長期借入金	3,266,754千円
計	3,476,538千円

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

該当なし

11 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) ファイナンス・リース取引

賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引のリース料総額及び未経過リース料の当期末残高は以下のとおりであります。

	リース料総額 (千円)	未経過リース料 (千円)
器具備品	109,910	51,095
車両運搬具	286,664	158,824
その他の有形固定資産	20,762	14,878
計	417,336	224,797

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	558 千円
賞与引当金	53,630 千円
退職給付引当金	311,113 千円
繰延税金資産小計	365,303 千円
評価性引当金	— 千円
繰延税金資産合計	365,303 千円
繰延税金負債	
長期未収入金	5,232 千円
繰延税金負債合計	5,232 千円
繰延税金資産の純額	360,070 千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

6,808,916千円